



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ニチュ三菱フォークリフト株式会社  
 コード番号 7105 URL <http://www.nmf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) ニノ宮 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 中村 真明 TEL 075-951-7171  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	270,969	11.7	10,508	4.2	8,978	△6.5	3,635	△22.9
28年3月期	242,519	△6.8	10,086	11.3	9,598	7.2	4,713	5.2

（注）包括利益 29年3月期 1,571百万円（△9.3%） 28年3月期 1,733百万円（△81.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.16	34.05	6.3	3.2	3.9
28年3月期	44.30	44.17	8.4	5.4	4.2

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △1,519百万円 28年3月期 37百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	366,915	60,021	15.8	545.89
28年3月期	192,163	58,199	29.5	532.04

（参考）自己資本 29年3月期 58,094百万円 28年3月期 56,612百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	32,613	△84,011	61,054	19,418
28年3月期	19,953	△50,767	28,585	10,282

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	11.00	11.00	1,170	24.8	2.1
29年3月期	—	—	—	11.00	11.00	1,170	32.2	2.0
30年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		33.4	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	51.3	9,000	△14.4	8,000	△10.9	3,500	△3.7	32.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動：有  
新規 7社（社名）ユニキャリア（株）、ユニキャリア アメリカ社、ニューイングランド インダストリアル  
トラック社、キャピタル イクイップメント&ハンドリング社、ユー・シー・イー ホールディングス社、優嘉力  
叉車(安徽)有限公司、安徽合叉叉車有限公司、除外一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式及びA種種類株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	108,886,013株	28年3月期	106,466,013株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,464,976株	28年3月期	58,867株
③ 期中平均株式数	29年3月期	106,410,313株	28年3月期	106,400,242株

※期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種種類株式を普通株式と同等の株式として含めておりま  
す。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,054	△2.6	132	－	1,072	△54.4	1,079	△50.2
28年3月期	80,172	0.5	△541	－	2,354	△35.5	2,168	△29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.14	10.11
28年3月期	20.38	20.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	220,509		55,827		25.3	523.24		
28年3月期	139,805		55,416		39.6	519.74		

(参考) 自己資本 29年3月期 55,683百万円 28年3月期 55,303百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	16
(企業結合関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心とした成熟国で雇用や個人消費の改善を背景に緩やかな回復傾向が続くものの、米国新政権や欧州各国の通商政策、金融政策の転換及び中国を始めとする新興国の景気減速などにより不透明感を強めております。日本経済は、世界経済の持ち直しによる企業の生産活動や輸出の持ち直しにより引き続き緩やかな回復傾向ではありますが、海外情勢の不安定な状況や為替や株価の不安定な動きなど、先行きは不透明な状況にあります。

フォークリフトの全世界需要は前年に対し増加しておりますが、国内市場はほぼ横ばいで推移しております。また、国内、海外いずれにおきましてもフォークリフト市場に占めるバッテリーフォークリフトの比率が上昇する等、お客様のニーズには変化が見受けられます。

このような状況下、当社グループは国内市場において、物流の高度化・効率化やソリューション提供等お客様のニーズに適切に対応していくことで、一層の売上増加、シェアアップを目指してまいりました。海外においては、為替変動への対応を含め、各地域での販売戦略をサポートする商品の開発・生産・アフターサービスを進めることで、グループ全体の販売力、収益力の強化に努めてまいりました。このような取組みの一環として、昨年3月31日付でユニキャリアホールディングス株式会社（以下、ユニキャリアホールディングス(株)）を持分法適用関連会社化、さらに本年1月1日付での同社(現・ユニキャリア株式会社、以下ユニキャリア(株))の完全子会社化を行いました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は円高に伴う海外子会社の為替換算影響による売上高の減少はあったものの、ユニキャリア(株)が連結子会社となつてからの3ヵ月間が寄与し、2,709億6千9百万円（前連結会計年度比11.7%増加）となりました。

利益面につきましては、円高による損益悪化はありましたが、資材費低減及び欧州子会社の利益改善、加えてユニキャリア(株)の連結損益への寄与により、営業利益は105億8百万円（同4.2%増加）となりました。ユニキャリア(株)の持分法適用関連会社化による第3四半期連結会計期間までの持分法投資損失の影響により、経常利益は89億7千8百万円（同6.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億3千5百万円（同22.9%減少）となりました。

セグメント別の状況をご報告いたします。

#### [国内事業]

売上高は1,078億3千2百万円（前連結会計年度比32.2%増加）、セグメント利益は29億3千4百万円（同101.9%増加）となりました。売上高及びセグメント利益ともにユニキャリア(株)の連結による増加が大きく寄与しております。その他の要因といたしましては、売上高は、内需バッテリーフォークリフトの需要の伸長が追い風となり販売台数増加及び物流システムが大口案件の売上などにより増加しました。セグメント利益は、輸出部門の円高影響による減益及び新システム一部稼働に伴う償却費用増加等はありませんでしたが、資材費等原価低減等の好転により、ユニキャリア(株)の連結子会社化による影響を除くと微減となりました。

なお、ユニキャリア(株)の完全子会社化により、当連結会計年度第4四半期より、売上高、セグメント利益が連結されたことによる国内事業における影響額は、売上高252億1千万円の増加、セグメント利益15億2千9百万円の増加であります。

#### [海外事業]

売上高は1,631億3千7百万円（前連結会計年度比1.3%増加）、セグメント利益は75億7千3百万円（同12.3%減少）となりました。売上高は、円高による為替換算影響に加えフォークリフト市場のバッテリー化や中国・新興国の低迷により減少しましたが、ユニキャリア(株)の連結による増加が寄与しました。セグメント利益は、欧州事業の改善や原価低減、経費抑制等の改善要因があったものの、円高による為替換算影響に加え、ユニキャリア(株)の連結におけるのれん償却負担が大きく、減少しました。

なお、ユニキャリア(株)の完全子会社化の海外事業における影響額は、売上高237億5千万円の増加、セグメント利益8億1千4百万円の減少であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は3,669億1千5百万円となり、前連結会計年度末より1,747億5千1百万円増加となりました。これは、本年1月1日付でユニキャリア(株)を完全子会社化したことによる1,654億8百万円の増加によるものであります。

負債総額は3,068億9千3百万円となり、前連結会計年度末より1,729億2千8百万円増加となりました。これは主に、ユニキャリア(株)株式取得資金として借り入れた借入金の増加によるものであります。

また非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産につきましては、580億9千4百万円となり、前連結会計年度末より14億8千1百万円の増加となりました。これは、利益剰余金31億1千6百万円の増加、その他有価証券評価差額金4億8千6百万円の増加、為替換算調整勘定24億2千8百万円の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益87億9千5百万円、減価償却費110億6千万円、リース投資資産の減少3億6千5百万円、たな卸資産の減少41億4千1百万円、仕入債務の増加47億4千8百万円及び法人税等の支払額42億3千7百万円等により326億1千3百万円の増加（前連結会計年度比63.5%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出124億3千5百万円、短期貸付金の増加55億7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出655億1百万円、関係会社株式の取得による支出10億4千6百万円等により840億1千1百万円の減少（前連結会計年度比65.5%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少507億3千3百万円、長期借入れによる収入1,168億3千5百万円、長期借入金の返済による支出32億8千9百万円、配当金の支払11億6千9百万円等により、610億5千4百万円の増加（前連結会計年度比113.6%増）となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、194億1千8百万円となり前期末残高に比べ91億3千6百万円増加いたしました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	30.3%	34.5%	29.5%	15.8%
時価ベースの自己資本比率	49.3%	44.3%	25.5%	20.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6年	2.8年	3.6年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8倍	18.0倍	44.0倍	58.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、成熟国、新興国ともに景気回復基調にありますが力強さに欠け、依然として不透明な状況であり、平成29年度の世界の実質GDP成長率は3%前半と予想されております。わが国経済につきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融市場の変動影響に留意する必要があります。加えて、現在、鋼材をはじめとする原材料価格の上昇が顕著であり、資材調達コストへの影響が懸念もされております。

一方で、当社は本年10月に予定するユニキャリア(株)との経営統合に向け経営基盤と事業力の強化を図るとともに、両者が一体となって融合によるシナジー創出と早期刈り取りを進め、「世界トップクラスの総合物流メーカー」を目指しております。

以上を踏まえ、平成29年度の連結業績見通しは、売上高4,100億円（前連結会計年度比51.3%増収）、営業利益90億円（同14.4%減益）、経常利益80億円（同10.9%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（同3.7%減益）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、剰余金の配当につきましては、当期の期末配当金を1株当たり11円といたしたく存じます。

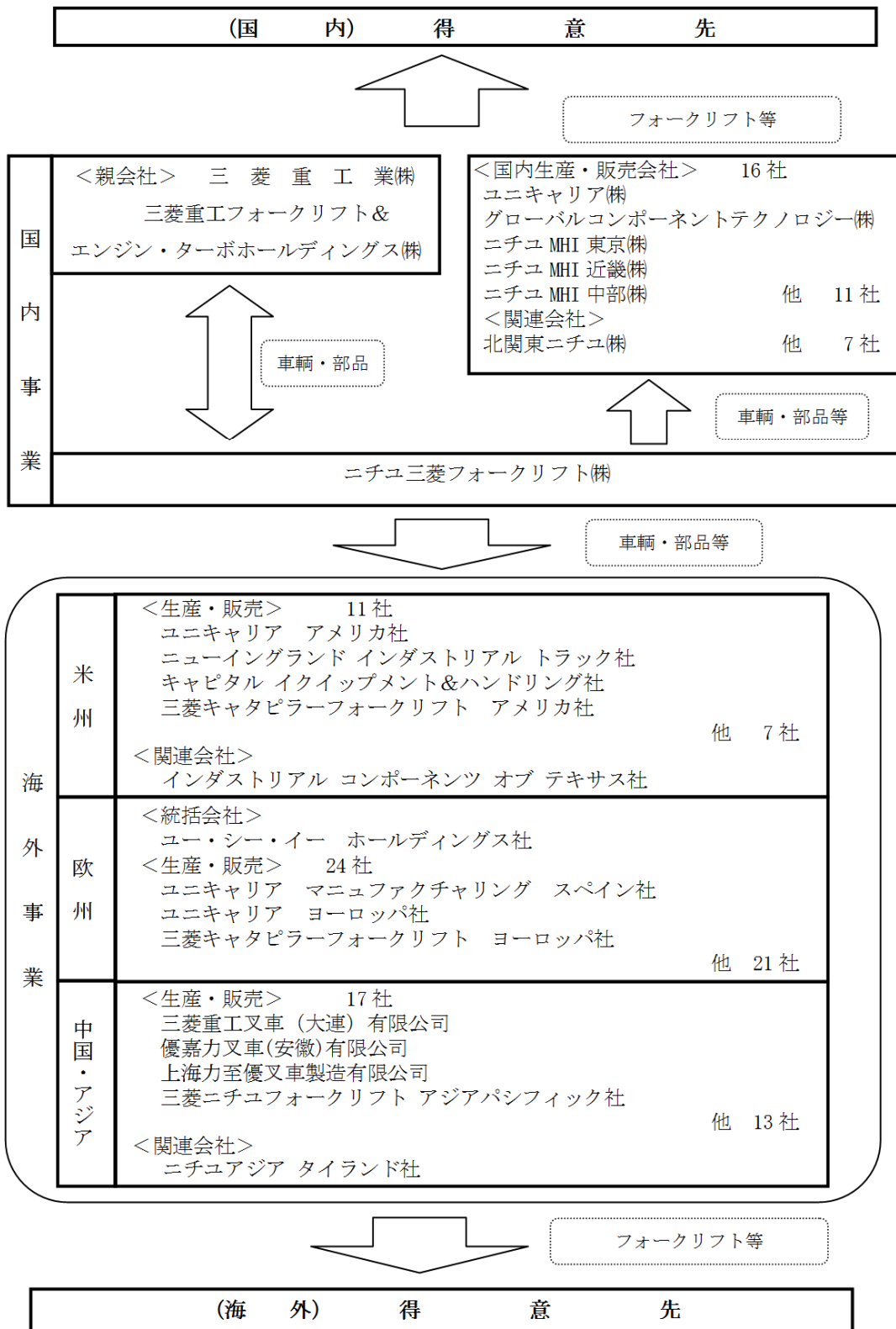
次期の配当金につきましては、1.(4)「今後の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、1株当たり11円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社69社（うち連結子会社59社）と関連会社10社（うち持分法適用会社7社）により構成され、その主な事業は、フォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の製造、販売及び保守サービスを営んでおります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,282	19,418
受取手形及び売掛金	42,075	69,180
電子記録債権	513	708
リース債権及びリース投資資産	1,698	13,749
商品及び製品	21,579	29,276
仕掛品	4,668	7,412
原材料及び貯蔵品	10,485	18,574
繰延税金資産	2,685	5,055
その他	4,293	15,878
貸倒引当金	△281	△1,058
流動資産合計	97,999	178,195
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	31,861	59,131
減価償却累計額	△19,265	△34,000
建物及び構築物 (純額)	12,596	25,130
機械装置及び運搬具	59,192	108,609
減価償却累計額	△42,483	△73,923
機械装置及び運搬具 (純額)	16,709	34,685
工具、器具及び備品	13,095	20,742
減価償却累計額	△11,599	△18,375
工具、器具及び備品 (純額)	1,496	2,367
土地	6,328	26,476
リース資産	1,253	1,714
減価償却累計額	△477	△601
リース資産 (純額)	775	1,113
建設仮勘定	841	1,181
有形固定資産合計	38,748	90,955
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,225	66,509
その他	4,678	19,523
無形固定資産合計	5,903	86,032
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	46,190	8,105
長期貸付金	3	83
退職給付に係る資産	2	0
繰延税金資産	1,395	743
その他	1,968	3,240
貸倒引当金	△48	△441
投資その他の資産合計	49,512	11,731
固定資産合計	94,163	188,719
資産合計	192,163	366,915



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,507	44,345
電子記録債務	8,567	22,786
短期借入金	63,304	44,182
1年内返済予定の長期借入金	2,579	5,508
リース債務	813	812
未払金	3,771	4,282
未払法人税等	632	1,582
未払消費税等	—	189
賞与引当金	2,069	6,367
役員賞与引当金	76	63
製品保証引当金	2,773	3,723
設備関係支払手形	107	218
その他	7,491	17,566
流動負債合計	119,695	151,629
固定負債		
長期借入金	4,273	132,748
リース債務	1,211	1,967
長期未払金	48	261
繰延税金負債	318	4,534
製品保証引当金	289	535
役員退職慰労引当金	14	59
退職給付に係る負債	8,027	14,272
長期預り金	5	5
その他	81	878
固定負債合計	14,269	155,264
負債合計	133,964	306,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,842	35,839
利益剰余金	10,771	13,888
自己株式	△26	△20
株主資本合計	51,479	54,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	2,034
為替換算調整勘定	3,473	1,045
退職給付に係る調整累計額	112	417
その他の包括利益累計額合計	5,133	3,496
新株予約権	112	143
非支配株主持分	1,473	1,783
純資産合計	58,199	60,021
負債純資産合計	192,163	366,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	242,519	270,969
売上原価	188,297	207,098
売上総利益	54,222	63,871
販売費及び一般管理費	44,135	53,362
営業利益	10,086	10,508
営業外収益		
受取利息	148	251
受取配当金	102	110
持分法による投資利益	37	—
受取補償金	—	358
その他	327	407
営業外収益合計	616	1,127
営業外費用		
支払利息	453	636
為替差損	599	104
持分法による投資損失	—	1,519
その他	51	397
営業外費用合計	1,104	2,658
経常利益	9,598	8,978
特別利益		
固定資産売却益	40	37
投資有価証券売却益	—	50
特別利益合計	40	88
特別損失		
固定資産処分損	172	149
事業整理損	—	121
減損損失	110	—
特別損失合計	282	271
税金等調整前当期純利益	9,356	8,795
法人税、住民税及び事業税	3,073	4,803
法人税等調整額	1,287	144
法人税等合計	4,361	4,948
当期純利益	4,995	3,847
非支配株主に帰属する当期純利益	282	211
親会社株主に帰属する当期純利益	4,713	3,635

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,995	3,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△659	477
為替換算調整勘定	△2,518	△3,156
退職給付に係る調整額	△78	310
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	92
その他の包括利益合計	△3,261	△2,275
包括利益	1,733	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,557	1,413
非支配株主に係る包括利益	176	158

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,842	7,122	△32	47,822
当期変動額					
剰余金の配当			△1,063		△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益			4,713		4,713
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		6	5
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,649	6	3,656
当期末残高	4,890	35,842	10,771	△26	51,479

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,206	5,888	193	8,289	84	1,943	58,139
当期変動額							
剰余金の配当							△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益							4,713
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
連結範囲の変動							
持分法の適用範囲の変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△535	△533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△659	△2,414	△81	△3,155	27	66	△3,061
当期変動額合計	△659	△2,414	△81	△3,155	27	△469	59
当期末残高	1,547	3,473	112	5,133	112	1,473	58,199

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,842	10,771	△26	51,479
当期変動額					
剰余金の配当			△1,170		△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益			3,635		3,635
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		6	2
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			652	△0	651
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3	3,116	5	3,118
当期末残高	4,890	35,839	13,888	△20	54,597

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,547	3,473	112	5,133	112	1,473	58,199
当期変動額							
剰余金の配当							△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益							3,635
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2
連結範囲の変動		605		605		168	773
持分法の適用範囲の変動	3			3			655
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	482	△3,034	305	△2,246	31	141	△2,073
当期変動額合計	486	△2,428	305	△1,637	31	309	1,822
当期末残高	2,034	1,045	417	3,496	143	1,783	60,021

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,356	8,795
減価償却費	9,135	11,060
減損損失	110	—
のれん償却額	400	2,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	733
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	289	△205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△577	△675
受取利息及び受取配当金	△251	△361
支払利息	453	636
持分法による投資損益 (△は益)	△37	1,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,005	△420
リース投資資産の増減額 (△は増加)	346	365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,500	4,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,605	4,748
未払金の増減額 (△は減少)	1,071	2,198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△410	184
その他	△1,145	2,219
小計	22,867	36,984
利息及び配当金の受取額	272	480
利息の支払額	△637	△613
法人税等の支払額	△2,549	△4,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,953	32,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,525	△9,752
有形固定資産の売却による収入	1,027	464
無形固定資産の取得による支出	△2,550	△2,682
投資有価証券の取得による支出	△9	△16
投資有価証券の売却による収入	—	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△65,501
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	35	△5,507
長期貸付けによる支出	△0	—
関係会社株式の取得による支出	△40,752	△1,046
その他	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,767	△84,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,492	△50,733
長期借入れによる収入	596	116,835
長期借入金の返済による支出	△2,026	△3,289
リース債務の返済による支出	△757	△528
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△1,063	△1,169
非支配株主への配当金の支払額	△84	△58
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△570	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,585	61,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△642	△521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,871	9,136
現金及び現金同等物の期首残高	13,153	10,282
現金及び現金同等物の期末残高	10,282	19,418

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 59社

主要な連結子会社の名称

ニチュMH I 東京(株)  
 ニチュMH I 近畿(株)  
 三菱重工叉車(大連)有限公司  
 上海力至優叉車製造有限公司  
 三菱キャタピラーフォークリフト アメリカ社  
 三菱キャタピラーフォークリフト ヨーロッパ社  
 ニチュフォークリフト タイランド社  
 ユニキャリア(株)  
 ユニキャリア アメリカ社  
 優嘉力叉車(安徽)有限公司  
 安徽合叉叉車有限公司

連結子会社の変動

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたユニキャリアホールディングス(株)は、平成28年7月1日付で、同社の連結子会社であるユニキャリア(株)を存続会社とする吸収合併をいたしました。

また、存続会社のユニキャリア(株)は、平成29年1月1日付で、当社の親会社である三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス(株)より株式を追加取得したことにより、完全子会社となりました。

そのため、ユニキャリア(株)の連結子会社であったユニキャリア アメリカ社以下3社も主要な連結子会社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)千富士オート  
 力至優香港有限公司  
 ニチュフォークリフト インド社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社等の名称

ニチュアジア タイランド社  
 北関東ニチュ(株)  
 東海ニチュ(株)

持分法適用関連会社の変動

ユニキャリアホールディングス(株)並びにユニキャリア(株)は平成28年4月1日より平成28年12月31日までの期間について持分法を適用しております。

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった北関東ニチュ(株)、東海ニチュ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社 10社

関連会社 3社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (4) 持分法の適用手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三菱重工叉車(大連)有限公司他5社の中国子会社の決算日は、12月31日であります。

このうち、安徽合叉車有限公司については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、他5社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法により算定しております。

## (ロ) たな卸資産

商品及び製品                      フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。

仕掛品                                フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。

原材料及び貯蔵品                  原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～10年
リース資産	4～7年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

## (ニ) 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

## (ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。



- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
(ロ) その他の工事  
工事完成基準
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、原則的処理方法を採用しております。  
また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段  
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）  
・ヘッジ対象  
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- ③ ヘッジ方針  
当社の内部規定である「外国通貨為替予約管理社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。  
なお、主要なリスクである外貨建売掛金の為替変動リスクについて、売上時に入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。  
なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めております。  
・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの  
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっております。  
・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込み年数で原則として均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

### 1. 取引の概要

平成28年9月29日の取締役会において、持分法適用関連会社であるユニキャリア株式会社の株式を、三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディング株式会社(M-FET)から追加取得し、同社への出資比率を100%とし、同社を完全子会社とすることを決議するとともに、株式譲渡契約を締結し、平成29年1月1日付で株式譲渡を完了しております。本株式取得は、当社の親会社であるM-FETとの取引となり、支配株主との取引等に該当します。

#### ① 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 ユニキャリア株式会社

事業の内容 フォークリフト、コンテナキャリア、トランスファークレーン等各種運搬機械の開発・製造および販売

#### ② 企業結合を行った主な理由

当社とユニキャリア株式会社は世界第3位のポジションをより確かなものとして、成長を続けるための様々な戦略テーマについて協議を重ねた結果、両社が育んできたブランドへのお客様の信頼やお客様の業態ごとのニーズに応える商品づくりを目指し、お客様のご期待に迅速かつ的確にお応えすることを最優先とすることで一致しました。その上で、両社がグローバル企業として世界のトップグループを目指していくためには、早期にお互いのノウハウや人材リソース、各種のインフラを持ち寄って、シナジー創出を加速することや経営資源の効率的な活用、戦略展開における指揮系統の明確化などが不可欠であるとの認識に至りました。このような両社の認識の下、現在の円高基調をはじめ、世界経済の情勢に不透明感が高まるなか、早期の経営統合が必須であると判断し、経営統合に向けたステップとして当社がユニキャリア株式会社を子会社化することで、販売・開発・生産などあらゆる事業領域における意思決定を迅速化して、シナジーの最大化・早期化をはかり、事業規模拡大を追求することが可能になるとの結論に至ったものです。また、次のステップとして、平成29年10月を目標とした当社とユニキャリアの経営統合のための諸準備を開始しています。

#### ③ 企業結合日

平成29年1月1日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式譲受

#### ⑤ 議決権比率

譲受直前に所有していた議決権比率 35.00%

株式譲渡日に追加譲受した議決権比率 65.00%

譲受後の議決権比率 100.00%

#### ⑥ その他取引の概要に関する事項

当社は株式取得資金の全額(76,778百万円)をM-FETの親会社であります三菱重工工業株式会社からの借入により賄っております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	76,778百万円
取得原価		76,778百万円

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品を海外にて生産あるいは販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	81,547	160,972	242,519	—	242,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,306	344	23,651	△23,651	—
計	104,854	161,317	266,171	△23,651	242,519
セグメント利益	1,453	8,632	10,086	—	10,086
セグメント資産	104,660	87,503	192,163	—	192,163
その他の項目					
減価償却費	4,673	4,461	9,135	—	9,135
のれん償却額	—	400	400	—	400
持分法適用会社への投資額	40,752	254	41,007	—	41,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,793	4,161	10,954	—	10,954

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	107,832	163,137	270,969	—	270,969
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,276	655	25,932	△25,932	—
計	133,108	163,793	296,902	△25,932	270,969
セグメント利益	2,934	7,573	10,508	—	10,508
セグメント資産	180,073	186,841	366,915	—	366,915
その他の項目					
減価償却費	5,626	5,433	11,060	—	11,060
のれん償却額	995	1,106	2,102	—	2,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,066	5,630	12,697	—	12,697

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	532.04円	545.89円
1株当たり当期純利益金額	44.30円	34.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.17円	34.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,713	3,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	4,713	3,635
期中平均株式数(千株)	106,400	106,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	290	362
(うち新株予約権(千株))	(290)	(362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	678	901
受取手形	1,522	713
売掛金	34,924	38,576
電子記録債権	33	72
商品及び製品	2,020	1,977
仕掛品	3,309	3,255
原材料及び貯蔵品	191	184
前渡金	245	2
前払費用	227	62
繰延税金資産	539	687
短期貸付金	3,930	4,150
未収入金	1,919	1,011
未収還付法人税等	232	195
未収消費税等	197	163
その他	370	292
貸倒引当金	△3,182	△2,692
流動資産合計	47,160	49,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,633	3,558
構築物	402	409
機械及び装置	1,666	1,465
車両運搬具	90	72
工具、器具及び備品	866	734
土地	1,321	1,321
リース資産	—	38
建設仮勘定	416	311
有形固定資産合計	8,397	7,912
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	567	1,128
施設利用権	3	3
ソフトウェア仮勘定	1,978	2,954
無形固定資産合計	2,550	4,087
投資その他の資産		
投資有価証券	4,650	5,304
関係会社株式	67,073	144,725
関係会社出資金	5,330	5,330
長期貸付金	3,751	2,909
長期前払費用	67	136
繰延税金資産	781	511
その他	49	45
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	81,695	158,955
固定資産合計	92,644	170,954
資産合計	139,805	220,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,391	759
買掛金	9,311	6,305
電子記録債務	8,567	14,141
短期借入金	45,964	6,550
1年内返済予定の長期借入金	1,606	5,209
リース債務	—	7
未払金	5,801	5,237
未払費用	674	853
未払法人税等	90	213
前受金	34	59
預り金	1,443	4,465
前受収益	—	8
賞与引当金	773	770
役員賞与引当金	41	26
設備関係支払手形	107	139
流動負債合計	75,808	44,747
固定負債		
長期借入金	3,733	115,302
長期末払金	48	33
リース債務	—	31
退職給付引当金	4,793	4,563
長期預り金	5	5
固定負債合計	8,580	119,935
負債合計	84,389	164,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金	3,299	3,299
その他資本剰余金	32,541	32,537
資本剰余金合計	35,841	35,837
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	240	236
固定資産圧縮積立金	47	44
特別償却準備金	6	3
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	12,080	11,999
利益剰余金合計	13,146	13,055
自己株式	△26	△20
株主資本合計	53,851	53,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,920
評価・換算差額等合計	1,451	1,920
新株予約権	112	143
純資産合計	55,416	55,827
負債純資産合計	139,805	220,509

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	80,172	78,054
売上原価	67,168	64,682
売上総利益	13,004	13,372
販売費及び一般管理費	13,545	13,240
営業利益又は営業損失(△)	△541	132
営業外収益		
受取利息	87	70
受取配当金	2,904	1,273
その他	185	155
営業外収益合計	3,178	1,499
営業外費用		
支払利息	79	219
支払手数料	—	172
為替差損	186	156
その他	15	10
営業外費用合計	281	559
経常利益	2,354	1,072
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	4
抱合せ株式消滅差益	130	—
特別利益合計	130	5
特別損失		
固定資産処分損	114	41
特別損失合計	114	41
税引前当期純利益	2,370	1,036
法人税、住民税及び事業税	172	214
法人税等還付税額	△232	△195
法人税等調整額	262	△60
法人税等合計	202	△42
当期純利益	2,168	1,079



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	4,890	3,299	32,542	35,842	440	238	49	9
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立						5		
買換資産圧縮積立金の取崩						△4		
固定資産圧縮積立金の積立							1	
固定資産圧縮積立金の取崩							△3	
特別償却準備金の積立								0
特別償却準備金の取崩								△3
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	1	△2	△3
当期末残高	4,890	3,299	32,541	35,841	440	240	47	6

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	330	10,973	12,041	△32	52,742	2,079	2,079	84	54,905
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立		△5	—		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		4	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△1	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		3	—		—				—
特別償却準備金の積立		△0	—		—				—
特別償却準備金の取崩		3	—		—				—
剰余金の配当		△1,063	△1,063		△1,063				△1,063
当期純利益		2,168	2,168		2,168				2,168
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				6	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△627	△627	27	△599
当期変動額合計	—	1,107	1,104	6	1,109	△627	△627	27	510
当期末残高	330	12,080	13,146	△26	53,851	1,451	1,451	112	55,416

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	4,890	3,299	32,541	35,841	440	240	47	6
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩						△3		
固定資産圧縮積立金の取崩							△2	
特別償却準備金の取崩								△3
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△3	△3	-	△3	△2	△3
当期末残高	4,890	3,299	32,537	35,837	440	236	44	3

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	330	12,080	13,146	△26	53,851	1,451	1,451	112	55,416
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩		3	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		2	-		-				-
特別償却準備金の取崩		3	-		-				-
剰余金の配当		△1,170	△1,170		△1,170				△1,170
当期純利益		1,079	1,079		1,079				1,079
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				6	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-	468	468	31	499
当期変動額合計	-	△80	△91	6	△88	468	468	31	411
当期末残高	330	11,999	13,055	△20	53,763	1,920	1,920	143	55,827

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。